

社会資本総合整備計画（第5回変更）

小杉駅周辺地区市街地の活性化（第2期計画）

令和2年2月12日

神奈川県 川崎市

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金 記載例)

令和2年1月27日

計画の名称	小杉駅周辺地区市街地の活性化(第2期計画)			重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ~ 令和2年度 (6年間)	交付対象	川崎市	
計画の目標	広域的な交通利便性が高く、商業・業務、研究開発、文化交流、都市型居住の機能が集積した広域的拠点の形成を図るとともに、周辺環境資源と連携した広がりのある都市空間づくりをめざし、誰もが利用しやすく快適で賑わいのあるまちづくりを推進します。			

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵小杉駅の乗降者数を450,000人/日 (R2) に増加 総合自治会館の満足度を60%、渋川整備の満足度を55%に増加 文化交流の機能集積効果として、コンベンションホールの稼働率を2年度までに45%にする。 			
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考		
	当初現況値	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (R2末)			
武蔵小杉駅の乗降客数	432,383 人/日	- 人/日	450,000 人/日			
総合自治会館満足度	0%	0%	60%			
渋川整備事業満足度	33%	33%	55%			
コンベンションホール稼働率	0%	0%	45%			
全体事業費	合計 (A+B+C+D) 13,416百万円	A 13,032百万円	B	C 384百万円	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D) 2.9%

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1	R2				
1-A-1	都市再生	一般	川崎市	直接	川崎市	小杉駅周辺地区都市再生整備計画事業	都市施設等 292ha	川崎市							2,348			
1-A-2	住宅	一般	川崎市	間接	小杉町3丁目東地区市街地再開発組合	小杉町3丁目東地区市街地再開発事業	商業、住宅等 1.1ha	川崎市							5,192			
1-A-3	住宅	一般	川崎市	直接	川崎市	小杉駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	関連公共施設整備 43.6ha	川崎市							4,154			
1-A-4	住宅	一般	川崎市	間接	小杉町3丁目東地区市街地再開発組合	小杉町3丁目東地区都市・地域再生緊急促進事業	商業、住宅等 1.1ha	川崎市							1,074			
合計													12,768					

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1	R2				
合計													0					

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	R1	R2		
1-C-1	住宅	一般	川崎市	直接	川崎市	コンベンションホール整備事業									384	
合計													384			

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	小杉町3丁目東地区市街地再開発事業と一体的に実施することで、市民交流及び地域活性化を促進することが期待される。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	R1	R2		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

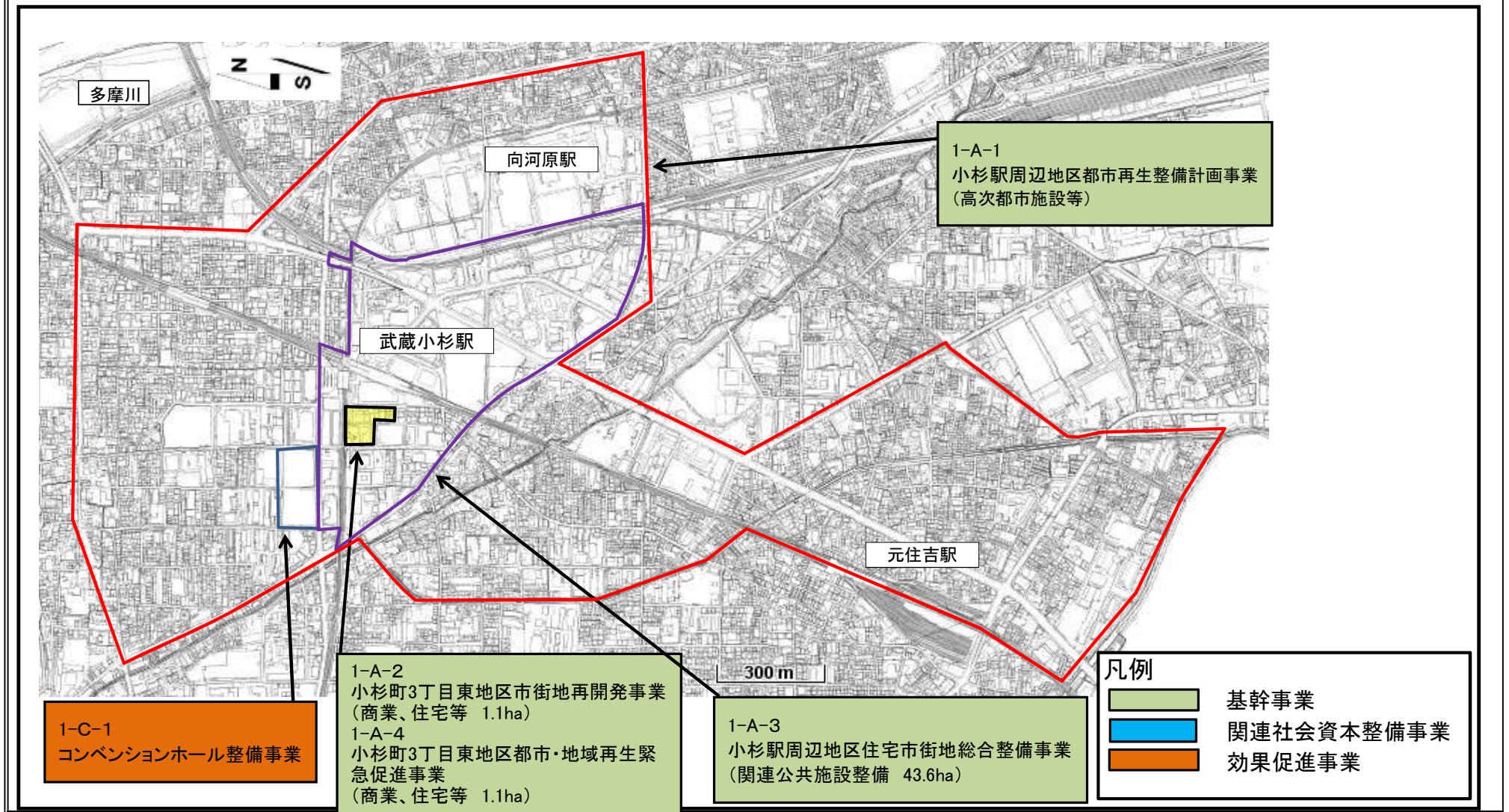
	H27	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	620	1,077	926	1,313	1,578	
計画別流用 増△減額 (b)	△ 160	0	10	10	33	
交付額 (c=a+b)	460	1,077	936	1,323	1,611	
前年度からの繰越額 (d)	0	421	396	536	944	
支払済額 (e)	39	1,101	797	915	2,275	
翌年度繰越額 (f)	421	396	536	944	280	
うち未契約繰越額 (g)	362	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	78.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	権利者等との 調整に不測の 日時を要し、 補償費等に係 る契約が遅れ たため	-	-	-	-	

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 平成30年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	小杉駅周辺地区市街地の活性化(第2期計画)		交付対象	川崎市
計画の期間	平成27年度 ~ 令和2年度 (6年間)			



こすぎまちさんちようめひがし

小杉町3丁目東地区第1種市街地再開発事業

(神奈川県川崎市)

1. 概要

川崎市の広域拠点である小杉駅周辺地区内にある本地区は、JR南武線及び東急東横線の武蔵小杉駅から駅至近に位置し、古くから地域の商業エリアとなっているが、生活道路等の整備の遅れや細分化された宅地に老朽化した小規模な店舗併用住宅などが密集するなど、中心商業地として適正な土地の高度利用がなされていない。

このことから、敷地の一体化による市街地環境の改善を行い、道路整備とともに広場空間や歩道状空地の整備を行い、地域への交通利便性、歩行者及び自動車等利用者への交通利便性、回遊性及び安全性の向上を図り、広域拠点にふさわしいまちづくりを行う。

2. 計画内容

施行者：小杉町3丁目東地区市街地再開発組合

所在地：神奈川県川崎市中原区小杉町3丁目

面積：約1.1ha

総事業費：約419億円

整備内容：延べ面積 約69,200㎡

主な用途（商業業務、住宅519戸、公共公益施設等）

3. 主な経過及び予定

再開発準備組合設立	平成19年	7月
都市計画決定告示	平成26年	2月
組合設立（事業計画認可）	平成27年	2月
権利変換計画認可	平成28年	9月
施設建築物工事	平成29年	3月～平成32年 6月（予定）

<イメージパース>



<区域図>



こすぎえきしゅうへん

小杉駅周辺地区（神奈川県川崎市）

1 地区概要

川崎市の中央部に位置し、J R南武線、東急東横線・目黒線の武蔵小杉駅を中心とする当地区は、駅周辺の再開発の進行や大規模工場跡地での都市型住宅を中心とした開発が進められている。土地利用転換に伴う土地の高度利用と複合利用を促進し、商業・業務・公共公益施設等の都市機能の集積を図るとともに、J R横須賀線武蔵小杉新駅の整備を総合的に行い、民間活力を活かした魅力ある広域拠点の形成を目指している。

2 所在地

神奈川県川崎市中原区小杉町1～3丁目、新丸子町、新丸子東2丁目、3丁目、中丸子、市ノ坪、下沼部の各一部

3 地区面積

約43.6ha

4 事業概要

- (1) 住宅建設 : 約5,840戸（民間事業者、市街地再開発組合、都市機構等）
 (2) 主な公共公益施設 : 東京丸子横浜線（市）、武蔵小杉駅南口線（民間事業者）
 J R横須賀線武蔵小杉新駅（J R、市等）、市民館、消防署等（市）
 (3) 事業期間 : 平成14年度～34年度（予定）
 (4) 総事業費 : 約923億円※まちづくり交付金事業を含む

5 社会資本総合整備計画名

小杉駅周辺地区市街地の活性化（第2期計画）

位置図



地区現況



整備イメージ



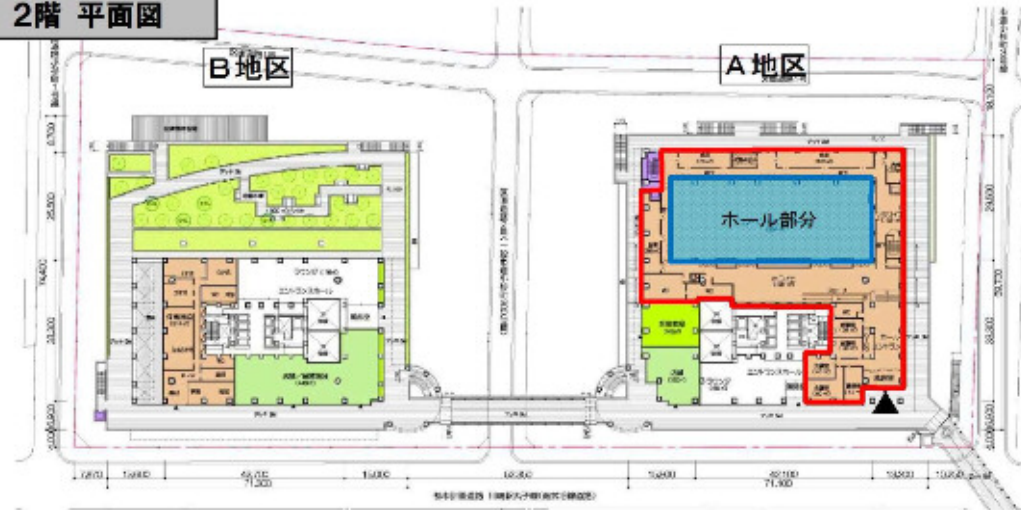
(参考) 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業									
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小杉駅周辺地区都市再生整備計画事業	小杉駅周辺地区	川崎市	2,348	93	411	57	58	214	1,514
小杉町3丁目東地区市街地再開発事業	小杉町3丁目東地区	小杉町3丁目東地区市街地再開発組合	5,192	724	1,274	669	866	1,457	202
小杉駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	小杉駅周辺地区	川崎市	4,154	0	148	796	892	884	1,434
小杉町3丁目東地区都市・地域再生緊急促進事業	小杉町3丁目東地区	小杉町3丁目東地区市街地再開発組合	1,074	0	119	125	416	413	0
計			12,767	817	1,952	1,648	2,233	2,968	3,150
効果促進事業									
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コンベンションホール整備事業		川崎市	384	122	152	110			
			0						
			0						
			0						
計			384	122	152	110	0	0	0
合計			13,152	939	2,104	1,758	2,233	2,968	3,150
累計進捗率 (%)				7.1%	23.1%	36.5%	53.5%	76.0%	100.0%



効果促進事業(コンベンションホール整備) 概要図

2階 平面図



1階 平面図



-  寄贈部分：約 3,000 m² (ホール、会議室 4室 (30~60 m²)、管理室、1、2階共用部)
-  ホール部分：約 1,000 m² (約 1,000 人規模)

都市再生整備計画(第6回変更)

こすぎえきしゅうへんちく だい きけいかく
小杉駅周辺地区(第3期計画)

かながわけん かわさきし
神奈川県 川崎市

令和2年12月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input checked="" type="checkbox"/>

目標及び計画期間

様式(1)-②

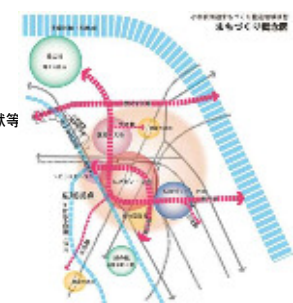
都道府県名	神奈川県	市町村名	川崎市	地区名	小杉駅周辺地区(第3期計画)	面積	292 ha
計画期間	平成 27 年度 ~ 令和 2 年度	交付期間	平成 27 年度 ~ 令和 2 年度				

目標
大目標:広域的な交通利便性が高く、商業・業務、研究開発、文化交流、都市型居住の機能が集積した広域的拠点の形成
 目標1:商業・業務、研究開発、文化交流の3つの地域特性を活かしながら機能集積を図りつつ、都市型居住機能を導入する。
 目標2:小杉駅周辺の各機能間を結び、かつ地域の環境資源・緑のストックを活かした「安全・安心・快適な回遊空間」と「水と緑のネットワークの形成」を図る。
 目標3:都市基盤施設を整備し、土地の高度利用を図りつつ安全・安心・快適な回遊空間をつくる。
 目標4:官民連携により、多様な人々が集い、交流する「居心地がよく歩きたくなるまちなか」空間の創出を図る。

目標設定の根拠
 まちづくりの経緯及び現況
 ・川崎市域のほぼ中央にある当地区は、本市の新総合計画川崎再生フロンティアプランにおいて「広域拠点」と位置づけ、民間活力を活かしたまちづくりに取り組んでいる。
 ・当地区は、JR南武線と東急東横線・目黒線のターミナル駅で、東京都心及び横浜方面の複数路線へ連絡が可能となっている利便性が高い交通結節機能を有しているものの、駅周辺は老朽化した建物が多く、大規模な民間企業遊休地が散見され、さらに周辺の幹線道路や駅前基盤は十分に整備されていない状況であった。
 ・このようななか、平成21年3月に「小杉駅周辺まちづくり推進地域構想」を策定し、「地区計画(再開発促進区)」によるまちづくりを進め、現在、市街地再開発事業、駅周辺の基盤整備、公共公益施設の再編整備を段階的に実施している状況である。
 ・平成21年度には、横須賀線新駅が開業し、平成25年度には、武蔵小杉駅南口地区西街区市街地開発事業と武蔵小杉駅南口地区東街区市街地再開発事業が完了し、駅周辺への都市機能の集積、駅周辺の賑わい創出、アクセスの利便性が向上しつつある。
 ・住民・事業者・行政による協働の取り組みでは、快適性や回遊性向上のための「サイン検討委員会」によるサイン計画整備、再開発エリアの地域コミュニティの醸成や安全安心のまちづくりを主課題とした「NPO法人小杉駅周辺エアマネジメント」の設立等の実績がある。

課題
 広域的な拠点を形成に向けて、商業・業務、研究開発、文化交流等の都市機能が集積しつつあるが、今後とも戦略的に誘導し、段階的にまちづくりを進めていく必要がある。
 ①都市機能の更なる充実・集積
 ・広域的な拠点を形成に向けて、商業・居住機能の都市機能は集積しつつあるが、「研究開発」や「文化交流等」の機能はまだ十分に整備が進んでいない状況である。また、新たな入居者が増加する中で、より一層、地域コミュニティの活性化や子育て支援を進めていくことが必要である。
 ②拠点相互の連携強化、環境配慮・持続可能なまちづくりの実現
 ・地区内には、二ヶ領用水、洪川等があり、これらの水辺空間の環境や景観を活かした緑と水のまちづくりが望まれている。(緑の基本計画P154より)
 ・今後は、これら駅周辺での面的整備の効果を最大限に活かし、かつ持続可能なまちづくりの実現に向けて、「拠点相互の連携強化(回遊性の向上、緑のネットワーク化)」や「歩いて暮らせるまちづくり」を進める必要がある。

将来ビジョン(中長期)
 川崎市新総合計画川崎再生フロンティアプラン(H17.3):民間活力を活かした魅力ある広域拠点の形成
 川崎市緑の基本計画(H20.3):多様な緑が市民をつなぐ 地球環境都市かわさきへ
 区別方針(中原区) ○緑のストックを活かした緑と水のネットワークの形成
 かわさき産業振興プラン(H17.3):イノベーションの振興による地域経済の活性化と、環境産業、福祉産業、生活文化産業、高度ものづくり産業などの振興、さらに、その基盤に立った国際的な交流と貢献等



川崎市都市計画マスタープラン小杉駅周辺まちづくり推進地域構想(H21.3):「交流」と「にぎわい」があふれるヒューマンなまちづくりをコンセプトに以下を基本方針としている。
 ①特色ある拠点相互の連携による魅力あふれる広域拠点づくり
 ②小杉地域の特性を活かした持続可能なまちづくり
 ③周辺環境資源との連携による広がりのある都市空間づくり
 ④協働のまちづくりをまちづくり

・まちづくり概念図では、武蔵小杉駅周辺を「にぎわい・交流」、元住吉駅周辺を「地域生活核」とし、この2つを結ぶ洪川を「水と緑の回廊」に位置づけている。

一体型滞在快適性等向上事業の計画
 滞在快適性等向上区域の考え方
 JR線・東急線武蔵小杉駅を中心に、その周辺約1km圏内を目安とした都市再生整備計画の全域を滞在快適性等向上区域に設定し、地区全体が、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを推進していくため、公共空間と民有地のオープンスペース化を進め、官民一体となった交流・滞在空間の創出により、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を図る。
 滞在快適性等向上区域での取組
 東急武蔵小杉駅及びこれに隣接するこすぎコアパークにおいて、駅高架下と公園間の分断解消及び舗装整備により、歩行者空間を創出し、駅周辺の回遊性の向上を図る「一体型快適性等向上事業」を実施する。

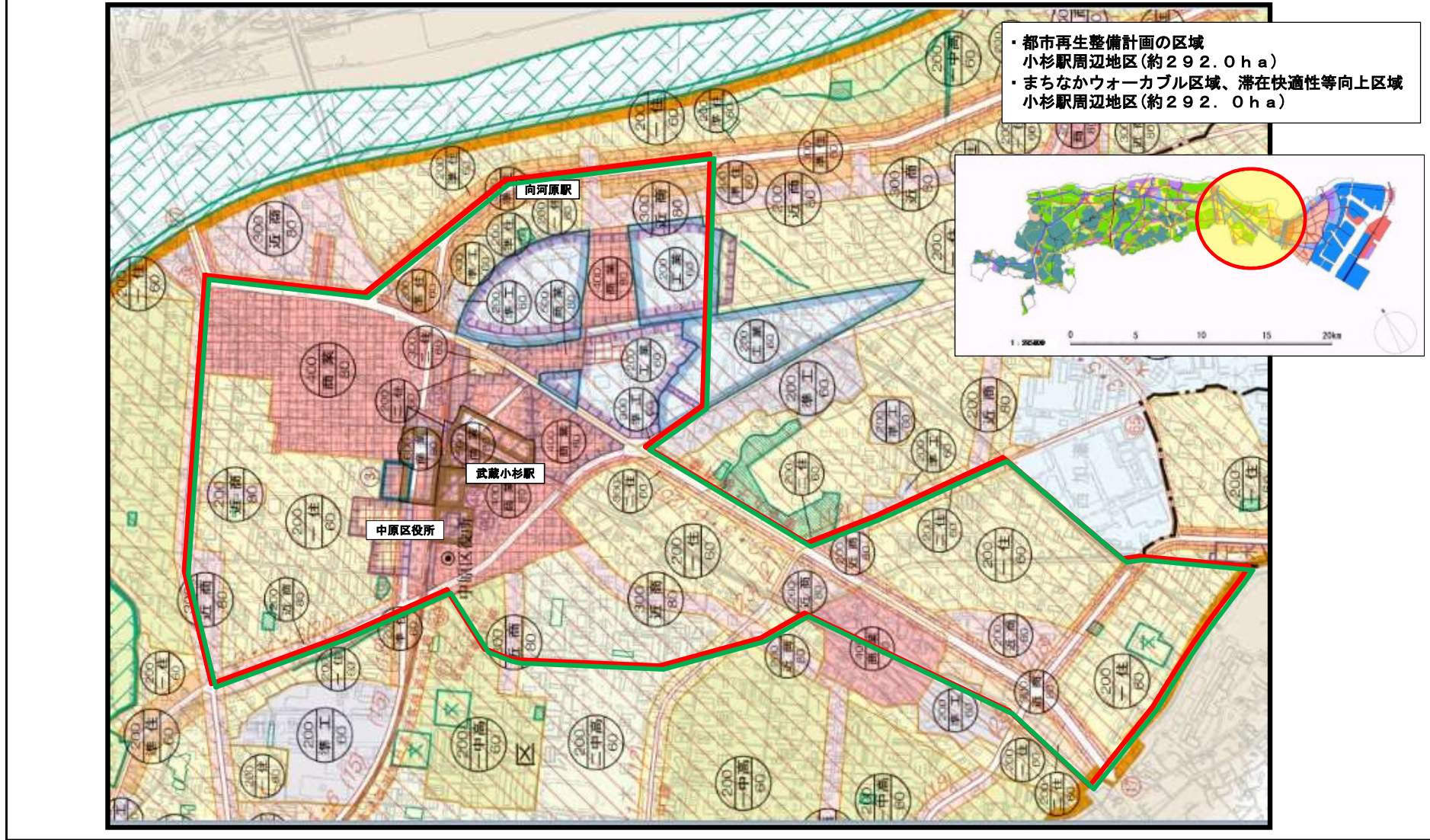
目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
				従前値	基準年度	目標値	目標年度
武蔵小杉駅の乗降客数	人/日	武蔵小杉駅の駅乗降客数	土地の適正な高度利用の効果であるまちなかにぎわいの向上度合いを、駅乗降客数の増加で評価する(来街者把握の観点から乗換えを含む実数を採用)	432,383	平成25年度	450,000	令和2年度
総合自治会館満足度	%	総合自治会館施設満足度	地域の活性化の度合いを総合自治会館の施設満足度で評価する。	0%	平成26年度	60%	令和2年度
洪川整備事業満足度	%	洪川整備事業に対する満足度	洪川に対する指標として、歩行者の満足度で評価する。	33%	平成26年度	55%	令和2年度
コンベンションホール稼働率	%	コンベンションホールの1年間の稼働率	研究開発事業の推進指標として、使われるコンベンションホールの稼働率で評価する。	0%	平成26年度	45%	令和2年度

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>(機能拠点の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広域調和・地域連携型」のまちづくりとして、広域的視点を踏まえた各拠点の魅力の創出をめざす広域調和型のまちづくりと、市内各地域の自立と連携をめざす地域連携型のまちづくりをバランスよく進める。 ・広域的な拠点を形成するにあたり、当地区内の各エリアの特性を踏まえ、商業・業務、研究開発、文化交流等の都市機能を戦略的に誘導、段階的にまちづくりを進める。 ・公共公益施設の再編整備においては、民間活力を活かしながら効率的な機能集積を図る。 ・ものづくり産業等が集積する地域特性を活かし、産業振興、地域の活性化を図るため、産学公民が交流する場を形成する。 	<p>方針に合致する主要な事業</p> <p>基幹事業 ○高次都市施設 総合自治会館</p> <p>提案事業 ○事業活用調査 都市再生整備計画事業効果検証調査</p> <p>関連事業 ○市街地再開発事業 小杉町3丁目東地区 ○住宅市街地総合整備事業(小杉駅周辺地区) ○市街地再開発事業(効果促進事業) コンベンションホール整備 ○こども文化センター整備 ○こすぎコアパーク及び東急武蔵小杉駅周辺再整備事業</p>
<p>(都市基盤施設の整備による安全・安心・快適回遊空間の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備や交差点改良、市街地再開発事業による公共施設整備、民間活力を活力を活かした開発計画における道路整備等により、都市基盤施設の整備を集中的に行う。 ・道路、公園等と併せ、民間開発における歩道状空地や広場等を連携させながら安全・安心・快適な回遊空間を実現する。 ・新たな都市基盤施設整備と将来の地域特性を見据え、まちづくり活動と連動しながらサイン計画や景観に配慮し、市民が交流できる拠点地区としての快適性や回遊性を高める。 	<p>基幹事業 ○高次都市施設 総合自治会館</p> <p>提案事業 ○地域創造支援事業 渋川整備事業</p> <p>関連事業 ○道路事業 国道409号道路改良事業 ○市街地再開発事業 小杉町3丁目東地区 ○住宅市街地総合整備事業(小杉駅周辺地区) ○街路事業 東京丸子横浜線(市ノ坪工区) ○街路事業 丸子中山茅ヶ崎線(小杉御殿工区) ○こども文化センター整備</p>
<p>(水と緑のネットワークの形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水と緑のネットワークを形成するため、渋川沿いの桜並木を活かし、かつ環境に配慮した多自然型護岸の整備を行う。 	<p>提案事業 ○地域創造支援事業 渋川整備事業</p> <p>関連事業 ○市街地再開発事業 小杉町3丁目東地区 ○住宅市街地総合整備事業(小杉駅周辺地区) ○道路事業 国道409号道路改良事業 ○街路事業 東京丸子横浜線(市ノ坪工区) ○街路事業 丸子中山茅ヶ崎線(小杉御殿工区)</p>
<p>(居心地がよく歩きたくなる空間づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園も含めたエリアの一体的な快適性の創出 	<p>【協定制度等】一体型滞在快適性等向上事業</p>
<p>その他</p>	
<p>【地区計画による規制誘導】 民間活力を活かしながら広域拠点としてのまちづくりを進めるため、引き続き複数の地区で地区計画制度を活用しながら計画誘導を行っていく。</p> <p>【継続的なまちづくりの活動】 住民主体の「自転車と共生するまちづくり委員会」や、専門家・事業者・地元組織・行政による「小杉駅周辺地区まちづくり戦略会議」の実績を活かし、継続的なまちづくり活動を推進する。</p>	

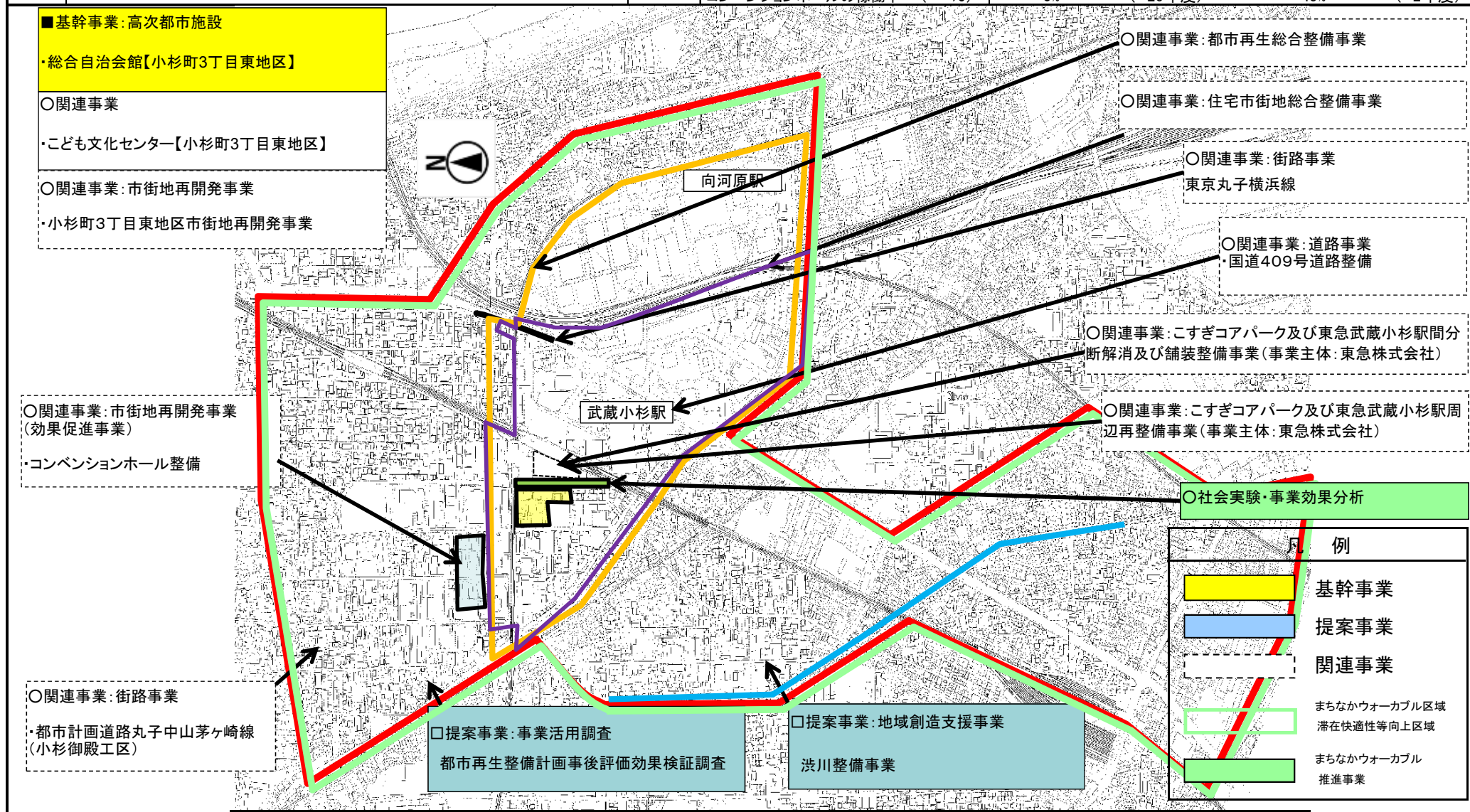
<p>小杉駅周辺地区(神奈川県川崎市)</p>	<p>面積 292(292) ha</p>	<p>区域 ・小杉御殿町一丁目、二丁目・小杉陣屋町一丁目、二丁目・丸子通一丁目、二丁目・小杉町一丁目、二丁目、三丁目 ・新丸子町・新丸子東一丁目、二丁目、三丁目・上丸子・上丸子山王町一丁目、二丁目・下沼部・中丸子・今井南町・市ノ坪 ・木月伊勢町・木月住吉町・木月一丁目、二丁目、三丁目、四丁目・西加瀬</p>
-------------------------	-----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



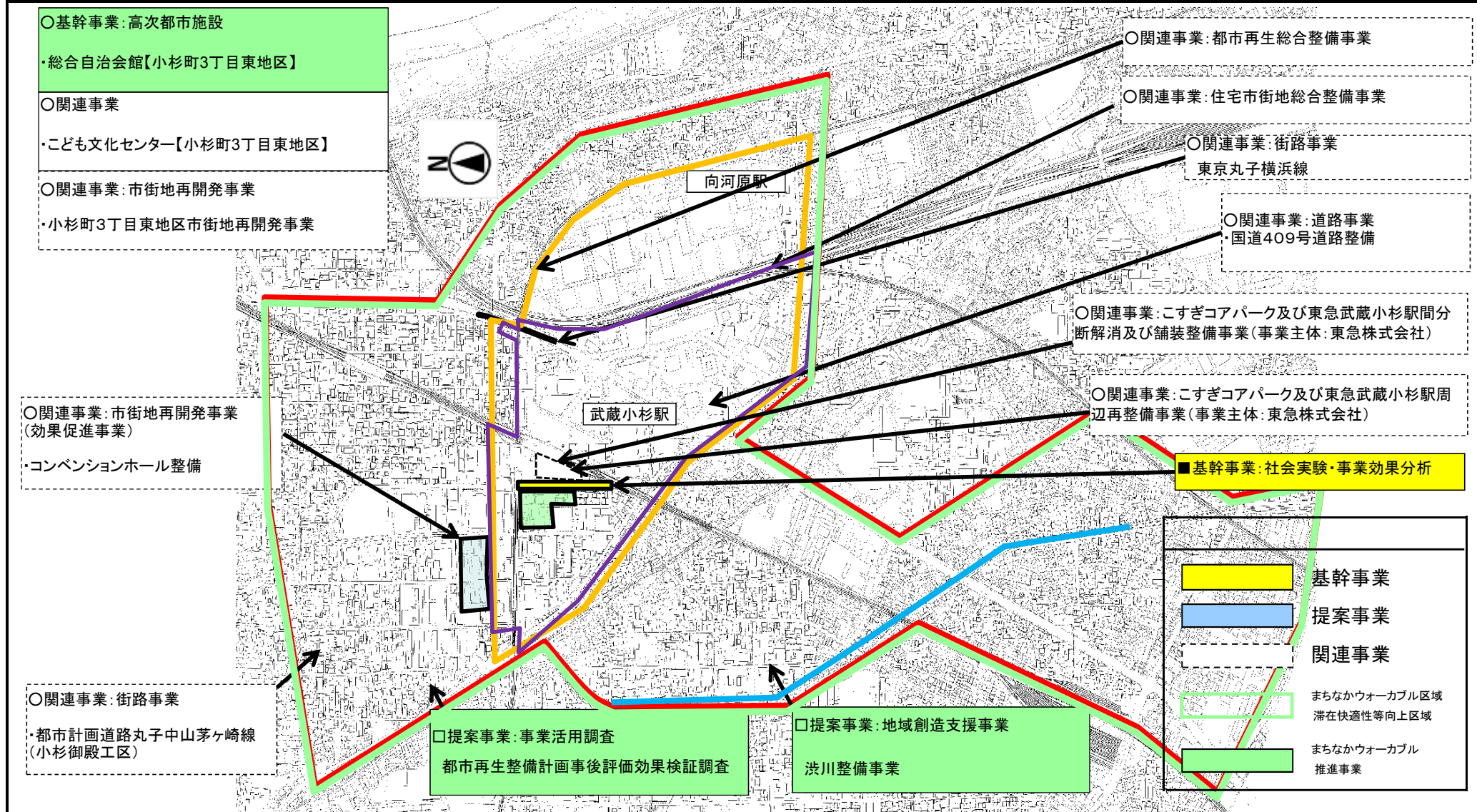
小杉駅周辺地区(神奈川県川崎市) 整備方針概要図(都市再生整備計画事業)

目標	商業・業務、研究開発、文化交流、居住機能が集積する拠点の形成	代表的な指標	武蔵小杉駅の乗降客数 (人/日)	432,383	(25年度)	→	450,000	(2年度)
			総合自治会館満足度 (%)	0%	(26年度)	→	60%	(2年度)
			渋川整備事業満足度 (%)	33%	(26年度)	→	55%	(2年度)
			コンベンションホールの稼働率 (%)	0%	(26年度)	→	45%	(2年度)



小杉駅周辺地区(神奈川県川崎市) 整備方針概要図(まちなかウォーカーブル推進事業)

目標	商業・業務、研究開発、文化交流、居住機能が集積する拠点の形成	代表的な指標	武蔵小杉駅の乗降客数 (人/日)	432,383	(25年度)	→	450,000	(2年度)
			総合自治会館満足度 (%)	0%	(26年度)	→	60%	(2年度)
			渋川整備事業満足度 (%)	33%	(26年度)	→	55%	(2年度)
			コンベンションホールの稼働率 (%)	0%	(26年度)	→	45%	(2年度)



都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

こすぎえき しゅうへん ちく だい き けいかく かながわ けん かわさき し
小杉駅周辺地区(第3期計画) (神奈川県川崎市)

交付限度額算定表(その1)

小杉駅周辺地区 (神奈川県横浜市)②-③

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計(X)	936.1 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	288,516.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	936.1 百万円
-----------------------------	-----------	-----------------------	---------------	----------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	1,314,000 m ²
-----------	--------------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	2,920,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Cl	452,500 円/m ²
-----------	--------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	6
公示価格の平均値(円/m ²)	452,500

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
-----------	-------------------------

控除額	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap	100,470 m ²
-----------	------------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	78,500	0.03
公園	14,570	0
広場	7,400	0
緑地	-	-
公共施設合計	100,470	0.03

Cn を考慮しない場合の交付限度額(Y1)	288,516 百万円
------------------------------	-------------

ΣCn	0 円
------------	-----

下水道	0 円
区域面積(m ²)	2,920,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
---------------------	-----

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	832,500

調整池	0 円
-----	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
----	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0

標準整備費(円/戸)

	超高層	一般
北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
特別地区	49,120,000	35,690,000
大都市地区	37,170,000	30,180,000
多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
--------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cn を考慮した場合の交付限度額(Y2)	288,516 百万円
-----------------------------	-------------

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額(活用する交付金の欄のみご記載ください。)

<都市構造再編集集中支援事業>

交付限度額(X1)	百万円
-----------	-----

<都市再生整備計画事業>

交付限度額(X2)	934.9 百万円
-----------	-----------

<まちなかウォークアブル推進事業>

交付限度額(X3)	1.2 百万円
-----------	---------

交付限度額算定表(その2)(都市再生整備計画事業)

小杉駅周辺地区 (神奈川県川崎市)

様式(2)-④-2

社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,994.370	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	934.928	① (国費)
	提案事業合計(B)	342.949	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	1,107.983	② (国費)
	合計(A+B)	2,337.319	(事業費)	上記①、②の小さい方	934.928	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.147		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	934.928	⑥ (国費)
・4)式の適用[都市再生緊急整備地域等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	934.928	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	934.928	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	934.928	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	934.928	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	2,337.3	(事業費)	⇒	社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	934.9	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

交付限度額算定表(その2)(まちなかウォーカーカブル推進事業)

〇〇地区 (〇〇県〇〇市)

様式(2)-④-3

社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

〇交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	2.400	A (事業費)	1)式で求まる額(5/10*(A+B))	1.200	①(国費)
	提案事業合計(B)	0.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/8*A)	1.500	②(国費)
	合計(A+B)	2.400	(事業費)	上記①、②の小さい方	1.200	③(国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000		国費率(③÷(A+B))	0.500	④(国費率)

〇交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	2.4	(事業費)	社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による交付限度額(⑬を1万円の位を切り捨て)	1.2	⑬(国費)
			国費率	0.500	⑭(国費率)

年次計画(まちなかウォークラブル推進事業)

様式(2)-⑤-3
(事業費:百万円)

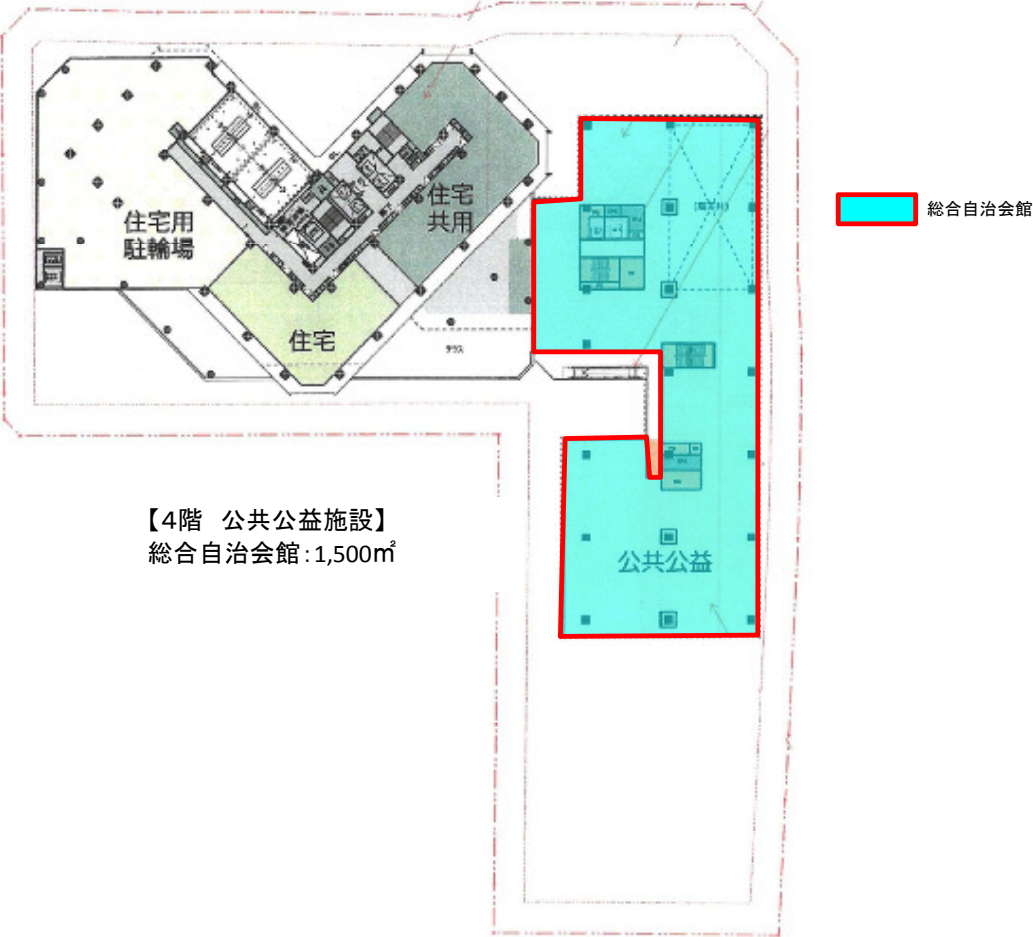
基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和2年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
事業	細項目								
道路									
公園									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設									
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
街なみ環境整備事業									
潜在環境整備事業		小杉駅周辺地区	川崎市	2	2				
計				2	2	0	0	0	0

提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり活動 推進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				2	2	0	0	0	0
累計進捗率 (%)					100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(参考)都市構造再編集中支援事業関連事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
事業									
計				0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)					#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(参考)関連事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和2年度	令和3年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
事業									
こすぎコアパーク及び東急武蔵小杉駅周辺再整備事業		こすぎコアパーク及び東急武蔵小杉駅周辺	東急株式会社	292	292	0	0	0	0
計				292	292	0	0	0	0
累計進捗率 (%)					100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

高次都市施設（地域交流センター）



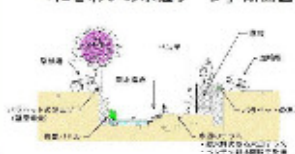
【4階 公共公益施設】
総合自治会館:1,500㎡

提案事業（渋川整備事業）

にぎわいの水辺ゾーン

- ・ 住宅街などの観光資源を活かした水辺ルートを位階つける
- ・ 人の集まる元住吉駅や四甲田と連携した水辺利用を促す
- ・ 河内内にスポット的な水辺のテラスを整備し、水辺を楽しめる空間を形成する
- ・ 白飯車道産地は現在の利用状況を継承する

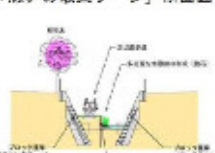
「にぎわいの水辺ゾーン」断面図



憩いの散策ゾーン

- ・ 散策路を水辺に確保し、上流の散策路と連続した水辺を演出する
- ・ 部分的に緑水スポットや休憩スペースを確保し、憩いのある散策路を演出する

「憩いの散策ゾーン」断面図



四季のプロムナードゾーン（施工済区間）

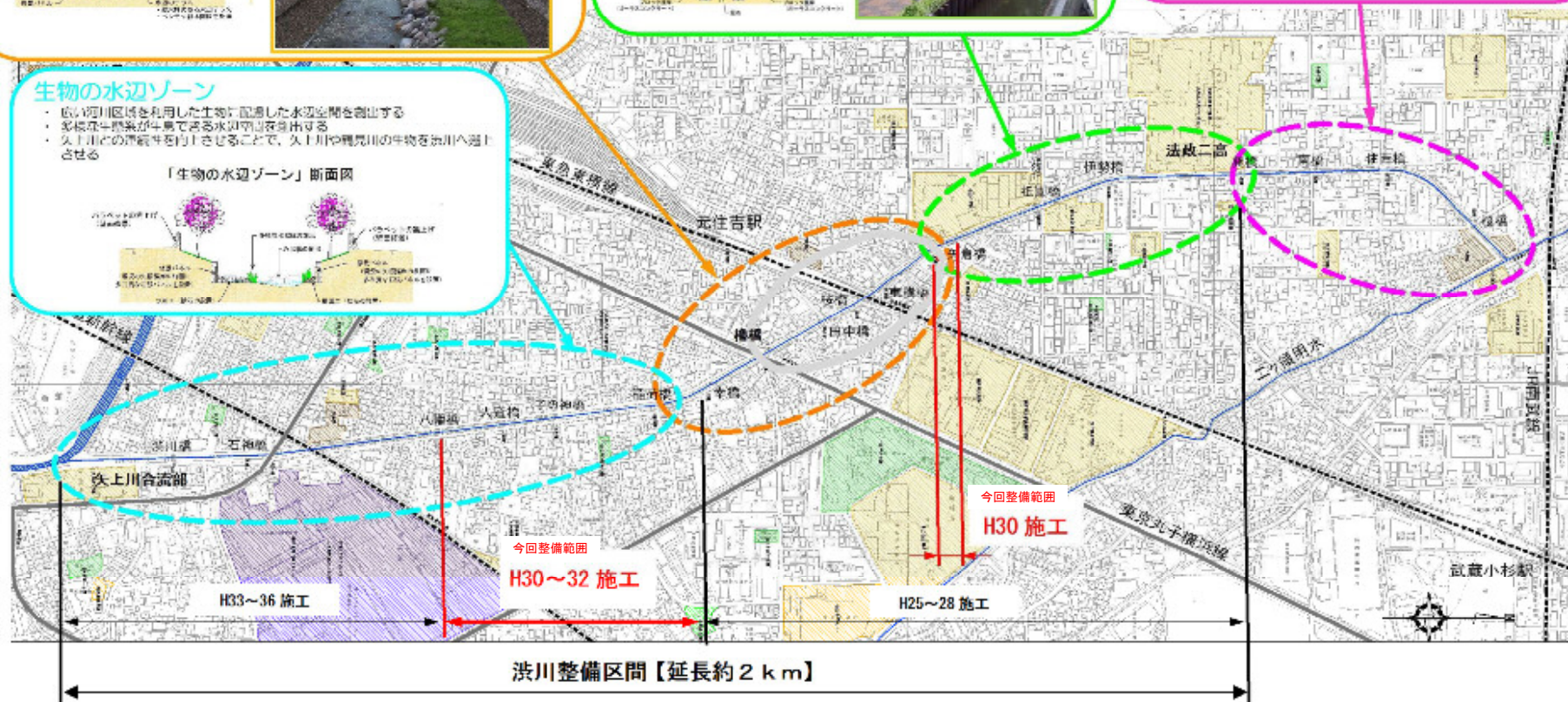
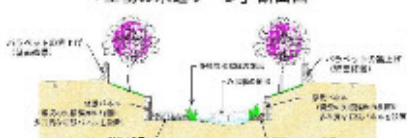
- ・ 武蔵小杉駅へのアクセスや文京酒場への通学路としての役割を整理し、堤上の植栽による季節感や景観水辺のイメージを演出する
- ・ 駅前広場のつくりを踏まえ水辺空間を創出する
- ・ 沿川の緑水遊歩道を活かしつつ、ニヶ谷用水まで連続した水と緑の空間を演出する



生物の水辺ゾーン

- ・ 広い河川区間を利用した生物に配慮した水辺空間を演出する
- ・ 彩橋や牛馬橋が牛馬である水辺空間を演出する
- ・ 久土川との連続性を向上させることで、久土川や舞見川の生物を渋川へ通じさせる

「生物の水辺ゾーン」断面図



滞在環境整備事業

単位:百万円

項目	施設名／調査内容	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
滞在環境整備に関する調査等(社会実験、コーディネート等)	南口地区西街区の道路空間／歩行者通行量、車両交通量、使用状況の把握	川崎市	道路空間に関する快適性等の検証及び公共空間の活用手法の検討	2.4	2.4	0	0	
合計	—	—	—	2.4	2.4	0	0	



「小杉町3丁目東地区の開業」と「こすぎコアパークのリニューアル」に伴う新たな空間創出について

概要

令和2年度に再開発が完了する小杉町3丁目東地区と、リニューアル工事を予定している都市公園「こすぎコアパーク」を挟んだ道路空間において、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」空間創出に向けた一部車両規制等の社会実験を行い、武蔵小杉駅前の一体感を醸成し、エリアの快適性及び活力向上を図る。【事業実施期間：令和2年度中】

「小杉3丁目東地区開業」と「こすぎコアパークのリニューアル」が予定

民間空地等の活用によるにぎわいを生む活動

道路空間で一部車両規制等の社会実験を実施

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」空間を創出し、快適性及び活力向上を図る。

実施内容

歩行者通行量、道路空間に関する快適性等の検証及び公共空間の活用手法の検討

- ・歩行者の通行量や状況の測定
- ・車両の交通や使用状況の把握
- ・社会実験に伴う快適性に関するアンケート
- ・今後の公共空間の利活用に向けた手法等についての検討

実験後の方向性

- ・各局と当該道路のあり方について検討、調整
- ・警察など関係機関と協議

武蔵小杉駅周辺地域の賑わい創出、憩い空間の創出、課題解決



一体型滞在快適性等向上事業

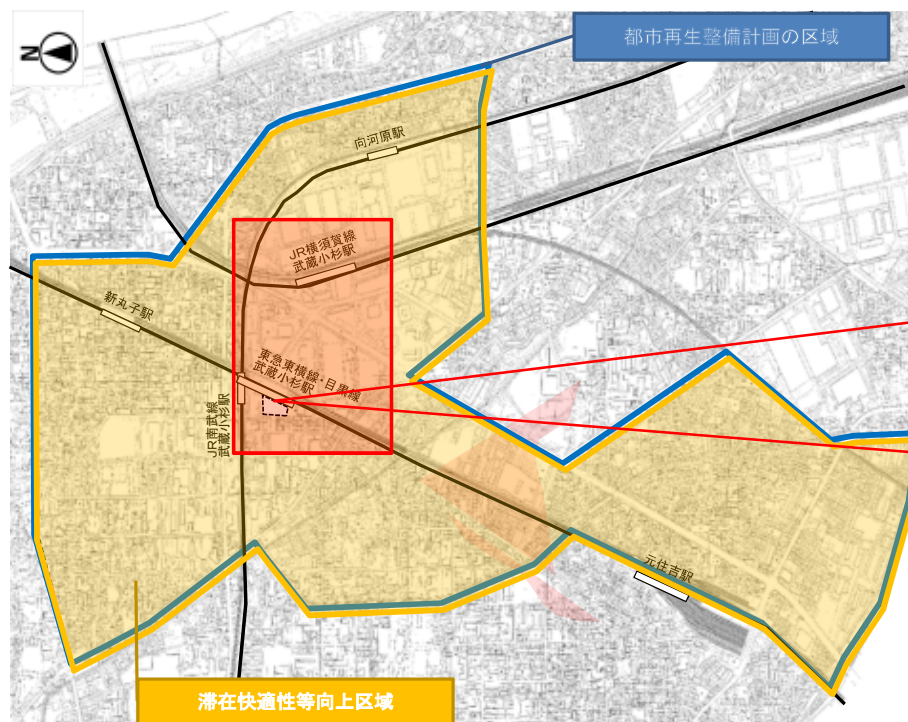
一体型滞在快適性等向上事業				
制度の活用計画				
事業番号	事業内容	事業期間	事業主体	事業の詳細
1	●公園と駅の分断解消及び舗装整備による歩行者空間の創出	R2～	東急株式会社	●こすぎコアパーク(都市公園)と隣接する東急武蔵小杉駅間の分断解消のため、東急武蔵小杉駅高架下のフェンス、植栽を撤去、舗装整備し、歩行者空間を創出する。 整備する滞在快適性等向上施設 ・土地:歩行者空間
2				
3				
4				
関連する市町村実施事業				
事業番号	事業内容	実施期間	実施主体	事業の詳細
1	●公園及び公園施設(ベンチ、植栽等)の維持管理	R2～	川崎市	一体型滞在快適性等向上事業にあわせて、再整備した公園及び公園施設(ベンチ、植栽等)の維持管理を行う。
2				

一体型滞在快適性等向上事業

事業番号1

一体型滞在快適性等向上事業

制度を活用して整備・設置する予定の施設等配置を示す地図及び設置イメージ

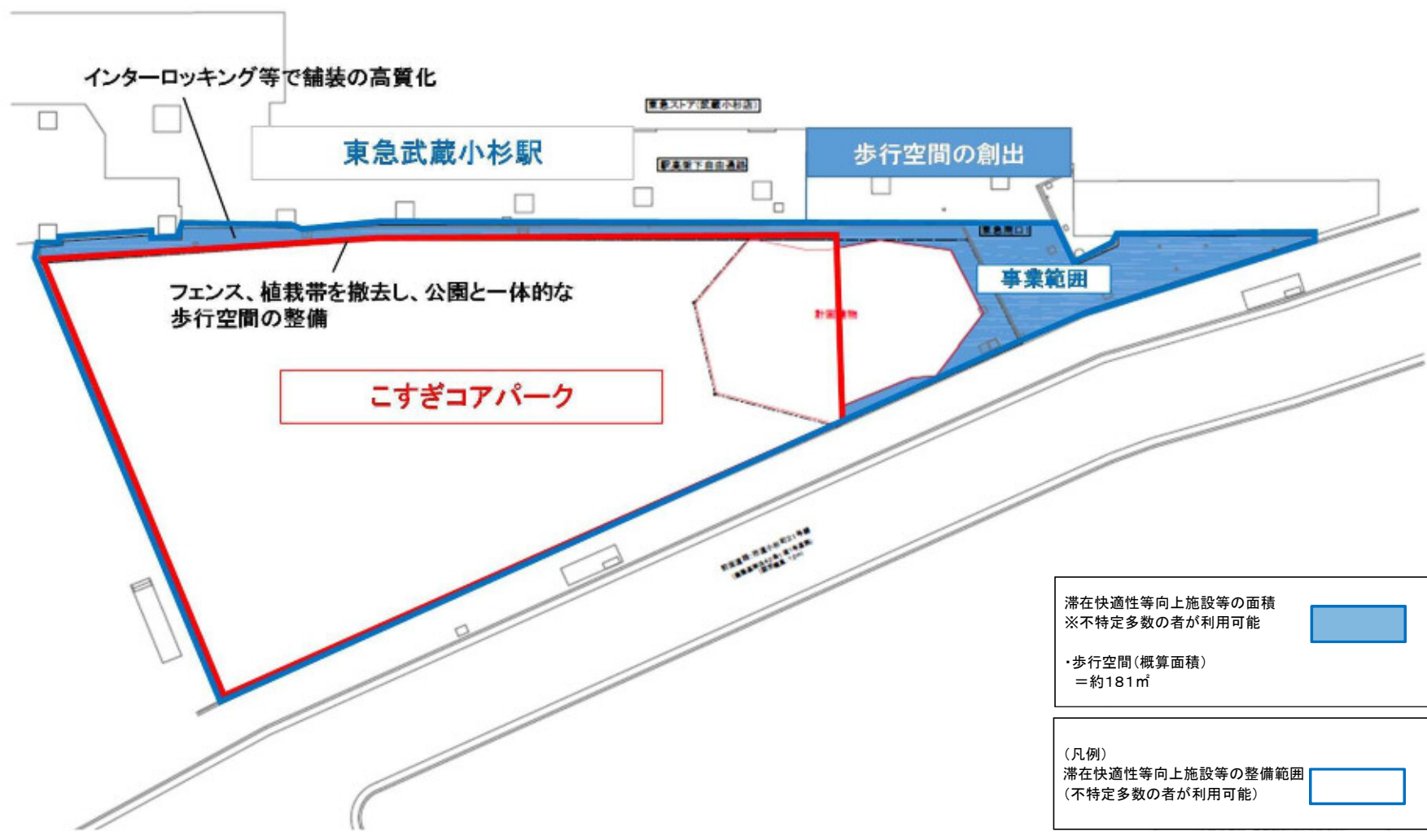


一体型滞在快適性等向上事業

事業番号1

一体型滞在快適性等向上事業

敷地平面図(土地・償却資産)



公園施設設置管理協定に関する事項

公園施設設置管理協定			
制度の活用計画			
事業内容	事業期間	取り組み主体	活用する制度の詳細
1	こすぎコアパークにおける飲食・食物販も可能な休養施設の設置	R2～(20年間を想定) 東急株式会社	1. 協定締結者 川崎市、東急株式会社 2. 滞在快適性等向上公園施設の整備又は管理が必要と認められる区域(公園施設設置管理協定の想定区域) 別紙1の赤枠の範囲 3. 協定の内容 (1)協定の目的となる滞在快適性等向上公園施設 飲食・食物販も可能な休養施設(別紙1、2参照) (2)一体型滞在快適性等向上事業の実施主体に整備を行わせる特定公園施設 ベンチ、植栽等(別紙1、2参照) (3)都市公園の環境の維持及び向上措置 上記の滞在快適性等向上公園施設の周辺において、公園機能の維持及び向上に向けた取組や地域団体と連携したイベントの開催、公園内の美化等の活動に、東急株式会社と川崎市が連携・協力して取り組む。
2	特定公園施設(ベンチ、植栽等)の整備	R2～ 東急株式会社	
3	公園機能の維持活動等	R2～(20年間を想定) 東急株式会社・川崎市	
4			
5			

取り組み主体による当該都市公園におけるまちづくり活動の実績

事業内容	事業期間	事業の詳細
1	こすぎコアパーク及び周辺地域のさらなる魅力向上に向けた取組	R1. 8～ ・川崎市と東急株式会社は、こすぎコアパーク及び隣接する東急武蔵小杉駅の一体的な空間利用により、駅前の日常的な賑わいや憩いの創出による地域の活性化や交流機能の充実、公園及び周辺地域の回遊性の向上などを図るため、令和元年8月に覚書を締結し、こすぎコアパーク及び周辺地域のさらなる魅力向上に向けて連携・協力して取組を実施。 ・こすぎコアパークで開催されるイベントや周辺地域の活性化に向けた広報活動を実施。

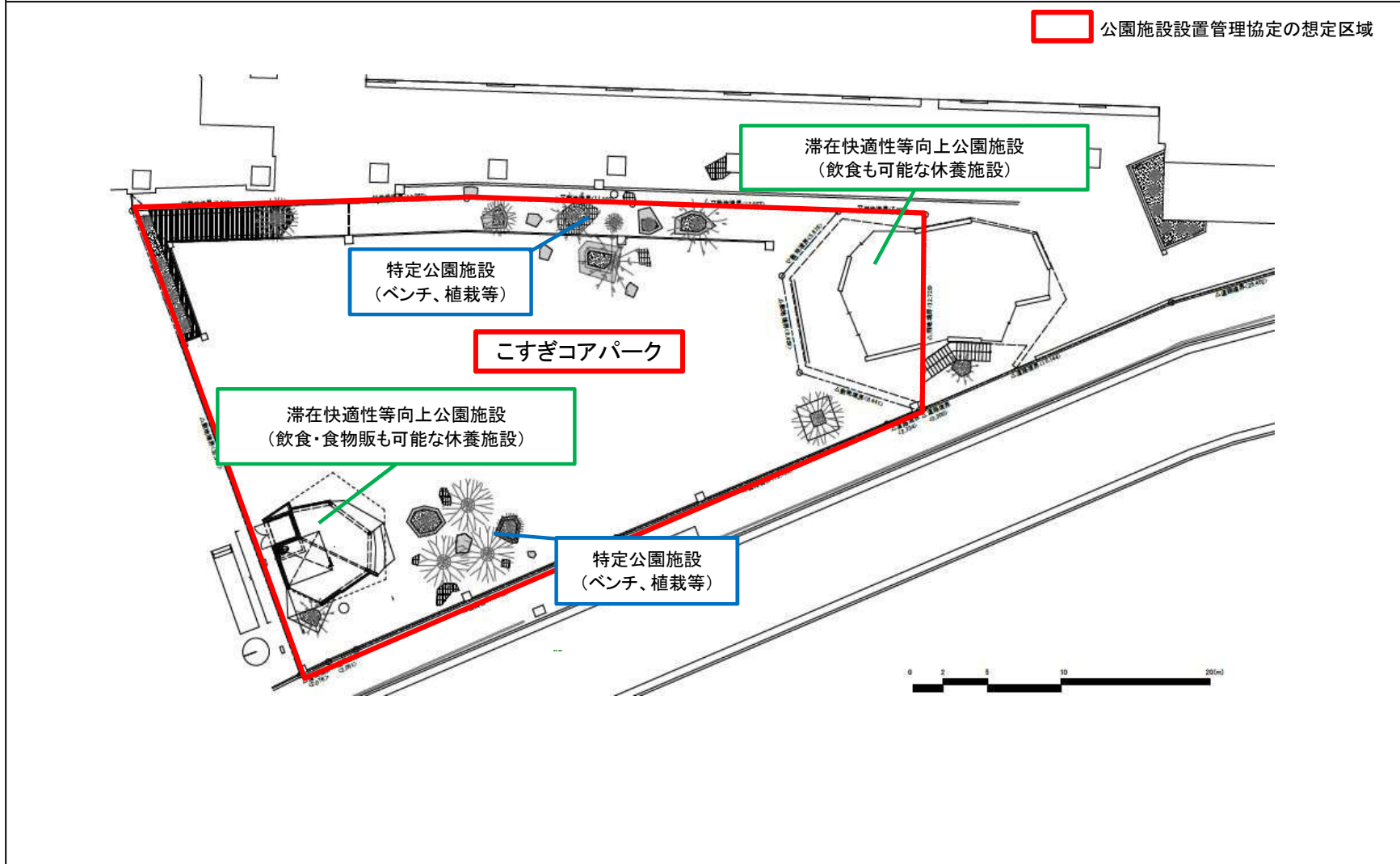
公園施設設置管理協定に関する事項

事業番号1,2,3

公園施設設置管理協定

制度を活用して整備・設置する予定の施設等配置を示す地図及び設置イメージ

公園施設設置管理協定の想定区域



公園施設設置管理協定に関する事項

事業番号1,2,3

公園施設設置管理協定

制度を活用して整備・設置する施設等のイメージ



公園南側に設置する2階建ての飲食も可能な休養施設。1、2階にテラス席を設け、開放的な空間を創出

- ・構造: 鉄骨造・2階建て
- ・延床面積: 約275㎡
- ・建築面積: 約162㎡
(うち公園敷地内: 約81㎡)

公園北側に設置する飲食・食物販も可能な休養施設。公園と調和したデザインで、公園との一体利用により、日常的な憩いの空間を創出

- ・構造: 木造・1階建て
- ・建築面積: 約32㎡

特定公園施設(ベンチ、植栽等)
公園内のオープンスペースとの調和を図りながら、日常的な憩いと交流の空間を創出

※パースはイメージ。今後変更となる可能性がある。

施設(高次都市施設・誘導施設等)必要性

都道府県	神奈川県	市町村	川崎市
地区名	小杉駅周辺地区(第3期計画)		
施設の名称	総合自治会館		
事業費(百万円)	1,994.4	延べ床面積(m ²)	1,500
事業期間	H28～R2		
年度計画(百万円)	H28:350(床取得) H29:10(設計)H30:1(積算)H31:161(建設・工事監理)H32:1,472(建設・工事監理・床取得)		
事業の熟度	概略設計済み	建設	購入 ○
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商業、業務、都市型住宅を擁する小杉町3丁目東地区の再開発ビルへ移転。 ・地域コミュニティの活性化を目的とした研修会の開催、調査研究、情報や資料の提供、相談受付等の業務を行っており、全市的な市民自治活動の振興を促進する拠点としての役割を担う。 		
維持管理費(人件費含む)	約30,000千円/年		
支援対象	会議室、研修室、多目的ホール		
ハコモノ要件	○	①維持管理費を算出し国に提出している	
	○	②郊外からの移転・統廃合・他施設との合築・個別施設計画・PRE活用計画への明確な位置付け	
	○	③三位一体改革で税源移譲対象となっていない	
	○	④他省庁の補助制度がない ※他省庁へ補助制度がないことを確認すること。	
		⑤計画・設計段階から民間ノウハウを活用して効率的なサービス提供や施設規模の適正化等を検討するとともに、民間資金等の活用を検討すること。 ※誘導施設のみ	
必要性等	<p>・町内会・自治会を取り巻く状況としては、市民の価値観やライフスタイルの多様化、大規模集合住宅の開発などに伴う転入世帯の増加、地域課題の多様化・複雑化などが見られる一方、東日本大震災を契機とした地域のつながりの重要性が再認識されているところで、地域コミュニティの中核を担っている町内会・自治会活動の支援を強化していく必要がある。</p> <p>行政需要の多様化、高度化が進む中で、市政運営に市民の参加を積極的に図るため、地域情報の発信の強化によって、幅広い層の方々に地域活動への参加を促すこと、地域の人と人とのつながりを醸成することによって、地域活動の活発化を図ること、地域課題の解決に向けたノウハウの提供によって、地域の担い手育成を図ること、などが必要であり、引き続き、市民自治活動の振興を図る施設機能が不可欠である。</p>		
利用見込み	<p>市民自治活動の全市的拠点として、町内会・自治会の地縁による団体(子ども会や自主防災組織を含む)による利用を優先する予定。ただし、優先すべき利用者が使用していない時間帯については、人と人とのつながりを深める場、市民が自主的な活動を行う場を提供することで、地域活動の活性化に繋げていくという観点から、サークル活動等への貸し出しも行う予定。</p>		
	年間 約138,000人		

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 小杉駅周辺地区市街地の活性化(第2期計画) 事業主体名: 川崎市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○